

第84回 22年度介護事業経営概況調査

2023年2月1日、22年度介護事業経営概況調査の結果公表と、23年度介護事業経営実態調査の予定が示されました。この調査は、報酬改定の前年に実態調査が行われ、残る年は概況調査が毎年行われます。詳細な調査ですが、介護報酬改定の単位決定における根拠となる「収支差率」もこの調査の一環として示されます。収支差率は文字通り、収入と支出の差額の収入に占める割合であり、つまりは利益率です。

日本介護ベンチャー  
コンサルティンググループ  
代表取締役 齊藤 正行



財政規律と  
介護保険制度改革

～地域包括ケアモデルの確立に向けて～

て、介護サービスの全サービス平均は3.0%でした。前年調査では3.9%でしたので、利益率は0.9%悪化したことになりま。要因の1つは、人材不足の影響による人件費等の増加です。2つ目は、コロナ禍によ

収支差率マイナス多く 改定議論に影響

るかかり増し経費の増加と、利用控えによる売上減少です。重要なことは、示された数字は物価高騰による影響を受ける前の数字であり、次回行われる23年度調査では、物価高騰の影響が加味され、更なる厳しい結果が予測されます。

今回の調査結果をより細かくサービスごとに見ていきます。収支差率は、特別養護老人ホームは1.3% (前回1.6%) でマイナス0.3%、特定施設は4.0% (前回4.6%) でマイナス0.6%、グループホームは4.9% (前回5.8%) でマイナス0.9%、訪問介護は6.1% (前回6.9%) でマイナス0.8%、訪問看護は7.6% (前

回の調査結果をより細かくサービスごとに見ていきます。収支差率は、特別養護老人ホームは1.3% (前回1.6%) でマイナス0.3%、特定施設は4.0% (前回4.6%) でマイナス0.6%、グループホームは4.9% (前回5.8%) でマイナス0.9%、訪問介護は6.1% (前回6.9%) でマイナス0.8%、訪問看護は7.6% (前回の調査結果は、これから始まる次期報酬改定に向けた議論にも大きな影響を及ぼしますが、より重視されるのは23年度介護事業経営実態調査です。23年5月に実施される結果は10月に公表される予定です。物価高騰の影響も加味された結果を踏まえた10月公表数字を基軸として、10月末から11月頃にかけて、次期報酬改定の改定率が決定されることとなります。次回調査結果に注目したいと思えます。

齊藤正行氏プロフィール  
2000年3月、立命館大学卒業後、株式会社ベンチャーリンク入社。メディカル・ケア・サービス(株)の全国展開開始とあわせて2003年5月に同社入社。現在の運営管理体制、営業スキームを構築し、ビジネスモデルを確立。2005年8月、取締役運営事業本部長に就任。2010年7月(株)日本介護福祉グループ副社長に就任。2018年4月(株)ピースフリーケアグループ代表に就任。2018年6月、介護業界における横断的・全国的組織となる一般社団法人全国介護事業者連盟を結成。(株)日本介護ベンチャーコンサルティンググループの代表を務めている。

介護 Biz